

(4) シラバスで成績評価の基準を明確にする。

また、成績評価の結果を次のとおり表記する。

(1) 合格は、「A+、A、B+、B、C+、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。

(2) コア科目、ベーシック科目は相対評価とする。アドバンスト科目は絶対評価とし、1クラスにおける各評価段階（A+～F）の割合を原則として定める。

4. 修了要件を、2年以上在学し、48単位以上を修得することとする。

ただし、入学時の申請により、修業年限や在学期間を短縮することができる。

5. 会計専門職専攻の学生は、国内外の大学の学部からの進学者を中心に受け入れ、修了後は主に監査法人、公認会計士事務所、民間企業等へ就職していくことになる。したがって、本専攻の修了者は、就職時に専門職業人として高い実践的能力を必要とされる。この能力は、本専攻の教育課程の中で養成されるのであるが、加えてより高い実践能力を卒業までに身につけさせるため、ビジネス・インターンシップを取り入れる。本専攻の学生にはこのビジネスの実習体験を受けることを奨励し、本専攻の教育課程から得られる会計の能力・技術を、実際にビジネス社会において実践し、実習体験から得られる経験や知識を吸収して、自己の職業会計人としての能力や技術を向上させる機会とする。本学では、2004年度（平成16年度）から、大学院にインターンシップ制度が導入されている。会計専門職専攻は、この制度に則り実施する。

### 11.3.2 教育・研究指導のあり方

＜開設時に設定した目標＞

1. 少人数教育での指導体制
2. 実務家教員との連携
3. 二専攻設置による連携

#### 【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

（必須要素）社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

（現状の説明）

#### 1. 経営戦略専攻

経営戦略専攻のうち企業経営戦略コースの社会人学生は、勤務しながら学習するため、勤務地から近接地の大阪（大阪梅田キャンパス）に教室等の施設を用意し、また、授業時間帯を夜間と土曜日に設定して授業を開講し、勉強しやすい環境を整備する。なお、大阪梅田キャンパスには図書室、自習室に加え、多数のPC、学内外ネットワークといった環境を整え学習効率の向上を図る。

国際経営コースの学生（外国人留学生を含む）は主に昼間に大阪梅田キャンパスで授業を受講するが、英語のビジネス教育に対応できる基礎学力を身につけさせるため、西宮上ヶ原キャンパスの施設設備を補完的に使用する。語学研修を始め、複数の教員によ

る個人指導とグループ指導、教員と密着した教育を行う。これらに対する配慮として、西宮上ヶ原キャンパスを利用する場合は、授業時間において特定の曜日を設定し、同一日にキャンパス間の移動がないようにする。また、やむを得ず移動する場合には移動時間（約40分）を十分にとれるよう配慮する。

このように、両コースの学生が二つのキャンパスの優れた特質を有効に利用して高い教育成果が得られるように配慮する。

## 2. 会計専門職専攻

会計専門職専攻の学生は、本専攻の授業科目を主に西宮上ヶ原キャンパスで受講すると共に、IFACの会計教育基準に沿った経営関係の科目を、経営戦略専攻との共通開講科目からも受講する。したがって、西宮上ヶ原キャンパスでの学習と共に、大阪梅田キャンパスでの受講も重要である。また、会計関係の実業界から派遣される実務家教員の授業は、講師の都合上、主に大阪で行われる。こうした二キャンパスの利用は、会計専門職専攻の学生に、都市空間での活性化した学習を促進すると共に、社会人学生との共同授業により、実業界の最先端の課題を吸収する機会になると考えられる。

このような二つのキャンパスの有効利用をはかるため、キャンパス間の移動時間（約40分）を十分にとれるよう配慮している。

本専攻は、上ヶ原キャンパスでの昼間開講を基本としつつも、勤務しながら学習する社会人のために、上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスでの夜間および週末開講を併設している。この夜間および週末開講のカリキュラムにおいては、コア科目、ベーシック科目の履修に無理が生じないように時間割を工夫することにより、社会人は、夜間および週末の履修のみで修了が可能になるようにしている。

外国人留学生等については、日本語の授業が中心になることから、入学選抜の時点で、授業についていけるだけの日本語能力を要求するものの、就学中は、英語によるサポートに適宜対応するために、英語堪能な教務補佐を配置するなどの配慮を行っている。

### 【評価項目 6-2-4】 研究指導等（学生の研究活動への支援を含む）

（必須要素）教育課程の展開を通じた教育指導の適切性

（必須要素）学生に対する履修指導の適切性

#### （現状の説明）

##### 1. 経営戦略専攻

###### (1) 基本方針

社会人学生ははっきりした学習目的を持って入学するケースが多く、学期前において徹底した個別履修指導を行う。就業の関係で受講時間に制約が存在する場合もあり、入学目的を達成するのに無理なく最も効果的な授業選択を推奨する。

経営戦略専攻における授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数ク

ラス開講する。

また、各授業科目、特にコア科目群、ベーシック科目群においては、徹底した準備学習を前提とした授業とし、準備学習と復習を十分に行わなければ、授業を消化できない、単位を修得できない状況をつくる。さらに、毎回もしくは隔週に課題を提示し、レポートの提出を求め、それを教員は添削して返却することを繰り返す。これにより、文章作成能力もさることながら論理的展開能力を重点的に養う。

#### (2) 少人数での指導体制

少人数教育を実現するため、「コア科目群」「ベーシック科目群」では、1クラスを30名程度とする。また、「アドバンスト科目群」においても、例えば、「課題研究」は、専任教員により15クラス程度を開講して、1クラスが10名以下とし、他の科目もその特性に応じてきわめて少人数での指導を行う。これによりビジネスの基礎的な学習及びコアとなる学習を徹底し、また、課題研究がプログラム分野での学習の核になる役割を果たし、主専攻分野の学習を深める効果的な学習を実現する。

#### (3) 実務家教員との連携

本専攻では、研究者教員と実務家教員との連携を重要視する。研究者教員がビジネスの理論教育を担当し、実務家教員が実務的・実践的な科目を担当するという役割分担的な体制をとらず、「最強の理論が最善の実務を生む」「理論と実務の融合」という観点から、実務家教員もビジネス理論教育に積極的に関与するという体制をとる。

「国際的水準で、世界に通用するビジネスパーソンの養成」という本専攻の目標を実現するためには、従来のビジネス教育にありがちな実務的観点の不足、あるいは逆に理論的観点の不足といった状況はあってはならない。そのため、実務家教員の積極的関与を図っており、カリキュラム委員会や、研修会、研究会の場で教育内容や方法について議論していくことにより、「理論と実務の融合」の確保を目指す。

これらのためには、教員相互の緻密な情報交換だけでなく、業界・先端的企業・行政との協働を積極的に進める。

#### (4) 二専攻設置による連携

経営戦略専攻の学習分野において会計領域の分野は重要な位置を占めており、コア科目群では「会計学」「Accounting for Decision Making」、ベーシック科目群では「管理会計」「財務諸表分析」「会社法」、アドバンスト科目群では「International Accounting」を開講する。会計専門職専攻においては、IFACの国際教育基準に則り経営領域の分野を充実することが重要であり、コア科目群では「経営学」「経済学」、ベーシック科目群では「統計学」「ファイナンス」「経営管理論」「情報システム」を開講する。

こうした相互に関連する科目の内、経営戦略専攻の会計関係の重要な科目を会計専門職専攻の教員が担当し、会計専門職専攻の経営関係の重要な科目を経営戦略専攻の教員が担当する。また、経営戦略専攻と会計専門職専攻の間では、経営戦略研究科が養成しようと考えている経営の専門家として学ぶべき共通部分があり、これについては、両専攻の共通科目として開講する。

両専攻間での他専攻履修に関しては、授業科目を履修する学生の学習到達度が、両

専攻の設置の目的の違いから異なっているので、カリキュラム上制限を付けてお互いの科目を履修することができる様に配慮する。

## 2. 会計専門職専攻

### (1) 基本方針

会計専門職専攻に在籍する学生は、公認会計士を主とする会計専門職を目指す者が多いことから、同試験内容に沿った実力養成が喫緊の課題である。この課題の解決のためには、入学時点の会計等知識、そして、就学中の習熟度に沿ったきめ細やかな学習が要求されることになる。

そこで、会計専門職専攻における授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。

また、各授業科目、特にコア科目群、ベーシック科目群においては、徹底した準備学習を前提とした授業とし、準備学習と復習を十分に行わなければ、授業を消化できず、単位を修得できない状況をつくる。さらに、毎回もしくは隔週に課題を提示し、レポートの提出を求め、それを教員は添削して返却することを繰り返す。これにより、公認会計士試験論述試験合格に必要な論理的文章作成能力を重点的に養う。

### (2) 少人数での指導体制

少人数教育を実現するため、「コア科目群」「ベーシック科目群」では、1クラスを30名程度とする。また、「アドバンスト科目群」においても、例えば、事例研究は、専任教員により複数クラスを開講して、1クラスが10名以下とし、他の科目もその特性に応じてきわめて少人数での指導を行う。これにより会計の基礎的な学習及びコアとなる学習を徹底し、各分野の学習を深める効果的な学習を実現する。

教員が予め時間と場所を指定しておき、指定時間内であれば必ず当該の指定場所に教員が在室する「オフィスアワー」の制度を設けることで、学生は自由に教員に相談することができるようにしている。このオフィスアワーの制度に加えて、就学上の疑問点や悩みなどの相談を受けて、「担任制」を導入している。担任は、学生の希望により決定し、さらに、毎年度変更できるようにしており、学生の要望・疑問に適時適切に対応できるようにしている。

### (3) 実務家教員との連携

公認会計士養成を目的とするとともに、コンサルティング業務等にも適応した人材の育成を目指す本専攻では、研究者教員と実務家教員との連携を重要視する。そのため、従来は研究者教員が会計の理論教育を担当し、実務家教員が実務的・実践的な科目を担当するという役割分担的な体制がとられがちであるが、「理論と実務の融合」という観点から、実務家教員も会計の理論教育に積極的に関与するという体制をとる。

「国際的水準で、世界に通用する職業会計人の養成」という本専攻の目標を実現するためには、従来の会計教育にありがちな実務的観点の不足、あるいは逆に理論的観点の不足といった状況はあってはならない。そのため、実務家教員の積極的関与を図

っており、カリキュラム委員会や、研修会、研究会の場で教育内容や方法について議論していくことにより、「理論と実務の融合」の確保を目指す。

#### (4) 二専攻設置による連携

本専攻は、公認会計士養成を目的とするとともに、コンサルティング業務等にも適応した人材の育成を目指すという二つの目的に基づいて研究・教育活動を展開している。公認会計士養成という目的達成においては、IFACの国際教育基準に則り経営領域の分野を充実することが重要であり、コア科目群では「経営学」「経済学」、ベーシック科目群では「統計学」「ファイナンス」「経営管理論」「情報システム」を開講する。また、これらの科目のうち、経営学、経済学、統計学は、そのまま、新制度による公認会計士試験科目となっており、これら科目を充実し、その理解を深めることは必須でもある。また、もうひとつの目的であるコンサルティング業務等に適応した人材の育成のためには、まさに、経営戦略専攻において開講される科目の履修が重要である。そこで、会計専門職専攻の経営関係の重要な科目を経営戦略専攻の教員が担当するようにカリキュラムを組んでいる。また、経営戦略専攻と会計専門職専攻の間では、経営戦略研究科が養成しようと考えている経営の専門家として学ぶべき共通部分があり、これについては、両専攻の共通科目として開講する。

両専攻間での他専攻履修に関しては、授業科目を履修する学生の学習到達度が、両専攻の設置の目的の違いから異なっているため、カリキュラム上制限を付けてお互いの科目を履修することができる様に配慮する。

### 11.3.3 教育方法のあり方

#### 【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

#### <開設時に設定した目標>

授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行い、少人数教育を実施し、双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開する。

#### (現状の説明)

授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。

2005年度の授業形態は、延べ、経営戦略専攻、講義136クラス、演習2クラス、会計専